

生活道路の整備における住民のかかわり意識に関する研究 - 北九州市生活幹線道路整備事業を事例として -

九州大学 学生会員 鷹那幸治 九州大学大学院 正会員 外井哲志
下関市立大学 正会員 坂本紘二 九州大学大学院 学生会員 末久正樹

1. はじめに

これまで住民参加を取り入れた道路整備事業の事例はあまり多くなかった。近年では多様化した住民のニーズに応えるため、次第に住民参加の手法が取り入れられつつあるが、住民にとって最も身近で、住民自らが土地を提供する生活道路整備においては住民参加の手法を取り入れている事例は少ない。

本研究は、北九州市で行われている「生活幹線道路整備事業」に着目し、本事業のプロセスや達成度、住民の事業へのかかわり方を評価するために、対象地区のひとつであり、比較的スムーズに事業が進行した小倉南区長行(おさゆき)地区を対象とし、住民アンケートなどを行い、住民参加型事業への住民のかかわり意識を考察するものである。

2. 生活幹線道路整備事業の概要

本事業は、市域全体を対象として防災空間の確保及び生活環境の改善を図るため、地区住民の代表者から成る地元協議会と北九州市が共同でルートや構造等を協議しながら、幅員8m程度の生活道路(生活幹線道路)の整備を計画的に行う事業である。このため35地区が対象地域として選定されたが、協議会設立は35地区中19地区であり、さらに事業着手は15地区と半数に満たない状況であり、参加型事業の立ち上げの困難さが伺える。

3. 長行地区の整備事業への住民のかかわり意識

(1) 調査対象地区の概要

本地区は1960年代のミニ開発によって狭隘道路や行き止まり道路を多く含む地区であり、主な整備課題は、緊急自動車の進入が困難であることと、小学校への通学路が特に狭く歩道もないため危険であることの2点であった。

これまでに調査した結果¹⁾から長行地区で円滑な住民参加が実現した要因を以下に示す。

()町内会を中心とした行事の開催や、その他の様々な活動を常々行ってきたことが、地区住民の協力的姿勢を生み、綿密な情報伝達に有効に機能した。

()計画ルートが実現不可能になった時点でルート案(図-1)を工夫するという柔軟な対応をとった。

()数々の反対者が出た際に、協議会メンバー(主に連合会長)が熱心に説得を行うといったリーダーの存在と熱意があった。

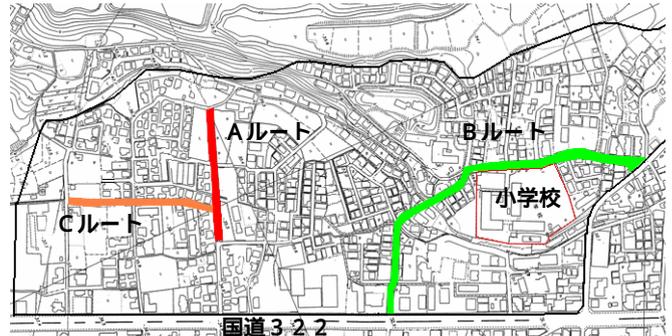


図-1 ルート案

(2) アンケート概要

今回の事業に対する住民の評価を調査するため、アンケート調査を実施した。

調査期間は平成17年11月30日～12月10日、調査対象者は長行地区5町内に居住する726世帯とした。調査票の各世帯への配布を長行地区の各町内会長に依頼し、回収は記入者が郵送する方法をとった。調査内容は、1)個人属性等、2)今回の整備事業の整備効果、3)今回の事業の進め方、であった。

(3) アンケート結果と考察

158人(1月7日現在)から回答を得た。

表-1 地区全体の評価

	人数
a. とても満足できる良い道路になる事業であった	43
b. 良い道路になる事業ではあったが、まだ満足はできない	86
c. 良い道路になる事業ではあったとはいえ、以前とあまり変わらない	7
d. かえって良い道路とはいえなくなるような事業であった	3

事業に対する評価として、地区全体として満足できる良い道路になったかを調査した。表-1の結果が得られ、aとbを加えると129人(82%)が良い道路になる事業であったと感じており、本事業の成果について好意的に評価していることがわかる。

本事業の内容について、主に利用していた情報源と協議会の活動に対する理解との関係を調査した結果を表 - 2 に示す。説明会に参加した住民の約 6 割は、協議会の活動内容まで認知していたことがわかる。

しかし、人から聞いたり、事業パンフレットを情報源として利用していた住民は、協議会の存在自体を知らなかったり、存在は知っているが、その活動内容までは伝わっていないことがわかった。

住民に対して、今回の事業にどのようにかかわってきたかを調査した結果を表 - 3 に示す。a、b、c合わせて62人(全体の約4割)が、「積極的に参加した」、「意見を述べた」、「関心を持っており、事業の進行具合を見守ってきた」などの回答をしており、住民の事業への関心は比較的高かったといえる。しかし、a、bの「積極的に参加した」、「意見を述べた」と回答した人は16人(10%)と少なく、関心のある人をどのように事業に参加させていくかが、今後の参加型事業において重要となってくる。

今回の協議会プロセスに関する意見を求めた結果を表 - 4 に示す。今回の事業のように行政と地元の代表者が共同で進めていくプロセスについて、約 6 割の住民が支持していることがわかる。自由記入欄でも、「住民だけでは利害が複雑に絡み、話がまとまらないので、行政側のアドバイスは必要だと思う」という意見もあった。

一方、自由記入欄で「住民に情報を流すことに力を入れるべきだ」、「意見を出せる場をもっと設けてほしい」という意見もあり、情報の双方向での伝達方法を工夫することが必要であるといえる。

また、表 - 4 で示した「c. もっと住民が関与できるように改善が必要である」と回答した住民に対して、どの段階から住民が参加するのが望ましいかを調査したところ表 - 5 の結果が得られた。回答にばらつきがあり、事業へのかかわり方に関する住民の意見もさまざまであるが、積極的にかかわりたいという考えの住民の割合が高いことに注目すべきであろう。

4. おわりに

アンケートにより、本事業の整備効果について、住

表 - 2 住民の主な情報源と協議会活動への理解との関係

	a. 具体的な活動内容まで知っていた	b. おおまかな活動内容は知っていた	c. 存在は知っていたが、活動内容は知らなかった	d. 存在自体を知らなかった	無回答	全体
a. 説明会に参加した	6	19	3	7	5	40
b. 人から聞いた	0	2	10	18	3	33
c. 事業パンフレット	0	2	2	2	2	8
d. その他	0	0	2	4	0	6
e. 内容は知らなかった						60

表 - 3 事業へのかかわりについて

	人数
a. 協議会に加わり、事業の進行に積極的に参加した	8
b. 強い関心があり、説明会で意見を述べた	8
c. 関心を持っていたが、直接的には関わらず、進行具合を見守ってきた	46
d. 説明会に参加したことはあるが、関心はもてなかった	5
e. それほど関心はなかった	42
f. まったく関心がなく、よく知らない	31

表 - 4 今回の事業の協議プロセスについて

	人数
a. ここまで住民は関与する必要はなく、行政が主体となってルート決定を行い、事業を進めたほうがよい	2
b. 今回のように行政と地元の代表者が共同で話し合いを進め、ルート決定の結果を住民に伝えることで十分である	83
c. もっと住民が関与できるように、改善が必要である	50

表 - 5 事業へどの段階からの参加が望ましいか

	人数
a. 住民どうしの直接的な話し合いによって、ルートの原案をつくる段階から参加する	18
b. 今回のような協議会のメンバーを決める段階から参加する	9
c. 今回のような協議会が決めたルートの案を、住民どうしの話し合いによって修正する段階から参加する	14
d. 今回のような協議会が決めたいくつかのルートの案について、住民どうしの話し合いによって選択する段階から参加する	5

民から一定の評価を得ていることがわかる。また、今回のような行政と地元の代表者が共同で進めていく事業プロセスについても、住民は一定の理解、評価を示している。

住民参加型事業への理想的な住民のかかわり方については、住民の意見もさまざまであるが、積極的にかかわりたいと考える住民も少なくない。

今後は属性別の分析や、住民のかかわり意識について詳しく考察していく。さらに今後の課題として、一般性を持たせるために、同事業における他事例との比較などが残されている。

参考文献

- 1) 末久・外井・坂本・中原：「生活道路空間整備における住民参加について - 北九州市生活幹線道路整備事業を事例として -」2005年度土木計画学研究発表会